

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・I R担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・I R担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)
株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)
株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)
株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)
株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)
株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間		第38期 第3四半期 連結累計期間		第37期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		6,061,045		6,136,386		8,227,679
経常利益	(千円)		802,777		746,945		1,118,189
四半期(当期)純利益	(千円)		588,362		410,879		782,076
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		564,032		398,807		749,509
純資産額	(千円)		7,263,355		7,714,444		7,448,748
総資産額	(千円)		10,557,634		11,301,594		10,800,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		177.01		123.62		235.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		67.3		66.9		67.6

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間		第38期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		85.78		38.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、復興需要などにより景気は緩やかに持ち直してまいりましたが、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気の先行きは一層不透明感を増してまいりました。

当医療用ガス業界も、医療機関等のコスト意識の高まりや、業界内の競争の激化など、引続き厳しい環境にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、社会貢献を念頭に、総合的な医療サービスの提供と顧客ニーズに即した対応を心掛け、経営の効率化や合理化に努め、業績向上に向けた営業力の強化等を積極的に図ってまいりました。

これらの結果、売上高は6,136百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。一方、損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、前述の施策を推進してまいりましたが、経常利益が746百万円（前年同四半期比7.0%減）となり、四半期純利益は410百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当部門の需要は、引続き増加傾向にありますが、その上昇度合は緩やかであり、国の医療費抑制政策の影響や、平成24年4月の診療報酬並びに薬価の改訂を控えていることにより、今後の動向は不透明で、かつ業界内の競争も激化していることから、企業体力の維持・向上と取引基盤の拡充を図るべく、新規取引先の成約に向けた営業活動の強化と、既存取引先との取引拡大に注力するなど、各種営業努力を重ねております。

これらの結果、売上高は2,581百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は331百万円（前年同四半期8.6%減）となりました。

在宅医療関連事業

当部門は当社グループにおける重要な収益源とすべく恒常的に注力しており、担当者の営業スキルの向上を目的とした社内勉強会や、当社の知名度の向上と、取扱商品の周知を目的とした院内勉強会等を継続的に実施しております。

また、同部門に対する人員の集中的配置や、大規模医療機関への継続的勧誘が、徐々に成果に結び付きつつあります。加えて、主力商品である在宅酸素療法用酸素供給装置において、従来からの営業活動を継

続するとともに、新製品（商品名：パレッツ）を開発し、今後その拡販にも注力する予定です。引き続き、人口呼吸器やCPAP（持続陽圧呼吸療法 - 閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）の販売強化にも努めております。

これらの結果、売上高は2,278百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は363百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関より医療用ガス配管設備の工事・メンテナンス等の受注は引続き安定しており、前期受注済の工事の完成もあったものの、売上高は404百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。

有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷で運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、平成22年12月に増床工事を行った関係で、一時的に低下した入居率の向上が最大の課題であり、金融機関や入居者紹介業者等との連携強化という営業活動に加え、施設の立地条件の良さや施設内容が充実している点等が好感を得て、体験・短期間利用も含め着実に入居者は増加傾向にあります。

これらの結果、売上高は144百万円（前年同四半期比16.2%減）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期セグメント損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,301百万円（前連結会計年度末比501百万円増）となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が358百万円増加したこと、及びたな卸資産が106百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,587百万円（前連結会計年度末比235百万円増）となりました。これは主に、未払金が51百万円増加したこと、及び未払費用の増加54百万円、リース債務の増加130百万円があったこと等によるものであります。

純資産は7,714百万円（前連結会計年度末比265百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少132百万円及び当第3四半期純利益410百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、在宅医療関連事業において、在宅酸素療法用酸素供給装置の遠隔操作システム（商品名：パレッツ）の開発等に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は20百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		3,601,681		436,180		513,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,319,400	33,194	同上
単元未満株式	普通株式 4,481		同上
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		33,194	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式60株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	277,800		277,800	7.71
計		277,800		277,800	7.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,811	5,012,768
受取手形及び売掛金	1,698,626	1,524,590
たな卸資産	212,076	318,142
繰延税金資産	61,041	61,493
その他	36,294	65,010
貸倒引当金	22,453	11,739
流動資産合計	6,639,397	6,970,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	662,981	628,261
土地	1,851,903	1,851,903
その他（純額）	668,222	722,072
有形固定資産合計	3,183,106	3,202,236
無形固定資産	84,830	129,285
投資その他の資産		
投資有価証券	417,473	475,980
その他	478,563	526,110
貸倒引当金	3,229	2,284
投資その他の資産合計	892,807	999,805
固定資産合計	4,160,744	4,331,328
資産合計	10,800,141	11,301,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333,966	1,364,055
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	126,124	169,540
賞与引当金	101,000	53,650
その他	604,229	790,738
流動負債合計	2,282,956	2,495,620
固定負債		
長期借入金	352,955	264,728
役員退職慰労引当金	413,597	443,657
長期預り保証金	18,851	15,453
その他	283,033	367,690
固定負債合計	1,068,437	1,091,529
負債合計	3,351,393	3,587,150

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	6,792,428	7,070,354
自己株式	467,025	467,182
株主資本合計	7,275,291	7,553,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	2,539
その他の包括利益累計額合計	20,832	2,539
少数株主持分	152,623	158,844
純資産合計	7,448,748	7,714,444
負債純資産合計	10,800,141	11,301,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,061,045	6,136,386
売上原価	2,727,075	2,777,060
売上総利益	3,333,970	3,359,325
販売費及び一般管理費	2,551,264	2,623,268
営業利益	782,705	736,057
営業外収益		
受取利息	6,222	7,684
受取配当金	7,035	7,788
その他	12,308	4,203
営業外収益合計	25,566	19,676
営業外費用		
支払利息	5,494	8,788
営業外費用合計	5,494	8,788
経常利益	802,777	746,945
特別利益		
投資有価証券売却益	-	600
固定資産売却益	-	193
特別利益合計	-	793
特別損失		
固定資産除却損	4,331	2,100
投資有価証券売却損	2,300	-
特別損失合計	6,631	2,100
税金等調整前四半期純利益	796,146	745,638
法人税等	199,355	329,580
少数株主損益調整前四半期純利益	596,791	416,057
少数株主利益	8,428	5,178
四半期純利益	588,362	410,879

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	596,791	416,057
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,758	17,250
その他の包括利益合計	32,758	17,250
四半期包括利益	564,032	398,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,963	392,586
少数株主に係る四半期包括利益	7,069	6,220

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率の変更により、法人税等は18,820千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	290,925千円	325,268千円
のれんの償却額	9,750千円	8,666千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,478	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	66,478	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	66,477	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	66,476	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,644,632	2,140,532	419,178	172,212	5,376,556	684,489	6,061,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高			24,850		24,850	933	25,783
計	2,644,632	2,140,532	444,028	172,212	5,401,406	685,422	6,086,829
セグメント利益 又は損失()	362,499	303,411	65,843	24,223	707,532	99,830	807,362

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	707,532
「その他」の区分の利益	99,830
セグメント間取引消去	24,656
四半期連結損益計算書の営業利益	782,705

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,581,336	2,278,693	394,888	144,356	5,399,275	737,110	6,136,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9,685		9,685		9,685
計	2,581,336	2,278,693	404,573	144,356	5,408,960	737,110	6,146,071
セグメント利益 又は損失()	331,186	363,665	10,510	38,545	666,816	70,267	737,083

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,816
「その他」の区分の利益	70,267
セグメント間取引消去	1,026
四半期連結損益計算書の営業利益	736,057

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	177円01銭	123円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	588,362	410,879
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	588,362	410,879
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,911	3,323,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,476千円

1株当たりの金額 20.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。